

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））  
分担研究報告書

統計を用いた大災害からの復興の分析（保健分野）

—研究計画および保健分野の状況—

研究分担者 加藤 昌弘 愛知県健康福祉部技監  
研究協力者 近藤 良伸 愛知県西尾保健所所長  
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

**研究要旨** 保健分野における大災害からの復興の状況について、統計を用いて分析することを目的とした。そのため、本年度は既存する保健統計資料の利用可能性について検討した。過去の災害関連報告書を参考にしたところ、こころのケアを含めた精神面のサポートや健康相談・教育の機会確保が、災害後に必要とされている重要な保健活動であること、災害による影響という状況から「訪問」という言葉がキーワードになると推測された。これらの結果から、既存の保健分野の統計資料に関しては、訪問による健康相談・教育活動やこころのケアを含む精神保健活動を参考にして、災害による影響や復興の状況を観察する事が可能になるのではないかと考えられた。

**A. 研究目的**

我が国は、火山列島とも称されるように古来より幾度となく大災害に見舞われている。まだ記憶も新しい平成 23. 3. 11 には東日本大震災が発生した。この地震においては、地震そのものの被害というより、地震発生に伴う津波や原発事故による二次的事象が地震の直接的な被害よりも大きな被害をもたらした状況にある。

一方、災害後の社会的影響や復旧・復興については、経済面からの評価が一般的であり、その後の復旧・復興の進捗や現状分析についても、経済指標が目安とされる場合が多いと考えられる。しかしながら、経済面の復旧・復興の背景には、当然日常生活面の復旧・復興も伴うべきである。本研究では、日常生活面の基本となる保健分野から災害後の影響や復旧・復興の変化を観察することを目的とした。

本年度は、保健分野における災害影響と復興状況を中心に、利用可能な既存統計資料の有無や保健活動に表れる震災影響について検討した。

**B. 研究方法**

まずは、保健分野における大災害による統計

への影響の分析するにあたり、平成以後の大災害における報告書の内容を参考に統計影響を調査するとともに、現在、国の機関より公表されている保健分野の統計資料について、災害等による影響を調査するにあたって、調査項目の適性について検討する。具体的には、各統計資料の中で用いられている調査内容すなわち個々の項目を確認し、各々の項目について震災影響を分析するに当たっての利用の可否について検討し、利用可能である調査項目を選定する。また、この検討に併せて、保健関係の体制や活動における、これまでの統計調査では観察されていない項目についても検討を行うこととする。

具体的な研究計画の進め方としては、1年目は、具体的な検討計画の策定を中心に行う。特に、過去に経験した地震による災害報告を検討するとともに、報告に基づく保健統計資料の調査項目についても併せて検討する。

2年目は、1年目に開始した検討をさらに進め、震災影響について統計で観察できる範囲について具体的に提示すると共に、1年目で選定した統計資料を用いて、震災前後での保健分野の状況変化について観察する。

3年目は、2年目の研究成果に基づき、復旧・復興の観察・評価を行う。併せて、評価結果等から、統計に追加することが望まれる調査項目についての提案を目指す。

#### (倫理面への配慮)

本研究では、連結不可能匿名化された既存の統計資料のみを用いるため、個人情報保護に係る問題は生じない。

### C. 研究結果

#### 1. 過去の災害報告例について

平成に入って以後、国内で発生した地震は2011. 3. 11の東日本大震災をはじめ、全国で発生しておりその被害もかなりの規模である。その中でも、近年の地震災害の代表例としては、1995. 1. 17の阪神・淡路大震災と2004. 10. 23の新潟県中越地震があげられる。

1995. 1. 17に発生した阪神・淡路大震災については、大都市を襲った地震災害として、様々な面において復旧・復興の困難さという点で重大な課題を投げかけている。その復旧・復興経過については、1995～2004の10年間について(財)阪神・淡路大震災記念協会が『阪神・淡路大震災復興誌』としてまとめ公表している<sup>1)</sup>。

この報告書は毎年刊行されており、年ごとに復興の問題点や課題を提起しているが、1997年版(Vol. 3)によれば、保健分野に関連する部分の記載では、仮設や応急住宅入居者に対する支援問題が挙げられており、健康面のサポートである訪問指導や健康相談(栄養相談や栄養教育)の機会の必要性が述べられている。また、この他にも、仮設や応急住宅入居者のなかには、長期に及び孤独感や不安を抱える人も多い事から、精神面でのサポートの必要性や、併せて精神相談や健康教育の必要性について触れられている。これらの状況を踏まえ、その当時行われた様々な組織の育成や人材の確保といった保健活動がその対応策として示されていた。

次に、2004. 10. 23に発生した新潟県中越地震については、過疎化、高齢化の進行した農村

地域で発生した大規模地震であり、先の阪神・淡路大震災とは、発生地域も含めかなり異なる対応が求められるケースである。

復興状況等については、平成20年に内閣府により新潟県中越地震復旧・復興フォローアップ調査報告書として、とりまとめられている<sup>2)</sup>。

その中では、保健活動に関わる記載はほとんどなく、生活支援対策として一部記載があるのみである。具体的には、こころのケア対策として、震災により心理的障害を負った被災者のこころのケアと、健康サポート対策として、仮設住宅入居の高齢者等への健康サポートであった。

#### 2. 保健分野に関わる統計及び報告について

保健分野における大災害による統計への影響を分析するにあたり、国の機関等により公表されている様々な統計・調査報告書を活用することとした。保健分野に関連する全国的な調査データについては、国勢調査をはじめとし数多くあるように思われるが、実際に毎年保健活動という視点に立った全国データとなると、非常に限られたものとなる。

今回の研究では、都道府県、保健所、市町村別にデータの利用が可能である地域保健・健康増進事業報告と保健師活動領域調査を利用した。

地域保健・健康増進事業報告については、毎年度報告書として厚労省ホームページに公表されており、その内容は、地域保健編(第1章総括編、第2章保健所編、第3章市区町村編)、健康増進編、閲覧(地域保健編;保健所表と市区町村表、健康増進編;都道府県表と市区町村表)の3部構成となっている。

2010年(H22)公表済のものは、地域保健編では第1章が28表、第2章が47表(総数50表)、第3章が41表(総数46表)、健康増進編は31表(総数43表)、閲覧編では各々、地域保健編保健所表が45表(総数54表)、市区町村表が37表(総数42表)、健康増進編都道府県表が8表(総数24表)、市区町村表が36表(総数156表)であり、表数だけでも膨大な数となっている。

地域保健編では、第1章から3章で各章の表数が異なるが、その理由としては保健所と市区町村で実施する業務に違いがあることによるものである。従って、第1章総括編の28表は、**表1**に示す通り、保健所編と市区町村編に共通する表となっている。ただし、この総括表28表以外にも、両者共通する集計表も12表ある。

同様に、閲覧地域保健編も保健所表と市区町村表の数は異なる。**表2**に示す通り、両者に共通する表は37表である。

健康増進編については、閲覧のみで保健所表と市区町村表に別けて集計されており、**表3**に示す通り、両者に共通する表は25表である。

次に、保健師活動領域調査については、調査報告書の構成は領域調査と活動調査に分けられている。

まず領域調査の報告内容についてであるが、2010年（H22）公表済のものは**表4**に示す通り44表にまとめられており、行政組織に属し活動する保健師について、所属する自治体別、常勤・非常勤別、職位別、給与別等々により、各々の人数が集計されている内容となっている。

これらにより、被災地域のマンパワーの確保（変動）状況が把握でき、震災影響の評価方法によって利用可能な資料となろう。

活動調査の報告内容についても、領域調査同様2009年（H21）公表済のものは、**表5**に示す通り31表にまとめられており、内容については、常勤・非常勤別、所属自治体別の保健師の活動状況が、活動項目別、直接・間接サービス別、受け持ち人口別、部署別に調査されている。特に活動項目やサービス別の活動状況については、保健分野における活動実績と考えられる事から利用すべきデータと思われる。

但し、**表6**に示す通り、この集計データ表を個々にみると、自治体別すなわち、都道府県、保健所設置市・特別区、市町村別に各々が属する常勤保健師の活動時間が平均データとして示されており、所謂都道府県別もしくは市町村別というような地方自治体の集計結果となっていない状況で提供されている。

## D. 考察

日本国内で発生したにM6.0を越える地震は1990年以後だけでも相当数あるが、その全てで被害調査等の報告がなされているかは定かではない。地震被害については、地震そのものの強さだけでなく、発生場所、発生状況、発生時間等々様々な要因が被害規模に影響すると考えられることから、結果として発生した被害結果から、その地震災害の影響を判断するという事に至っていると思われる。

今回、結果で取り挙げた2つの地震災害のうち、阪神・淡路大震災に関しては近年発生した都市型災害の代表例として、新潟県中越地震に関しては、中山間地型地震の代表例として挙げたものである。いずれの地震も今尚その影響が残っていると想定されるが、特に保健分野に関わる復旧・復興に関し、報告書等を垣間見ると、いかなる方法でその状況を把握し、その把握状況をどのように判断したかは余り論じられていない。

保健分野における大災害による統計への影響の分析については、上記で述べた様に報告書での記載は非常に限られており、災害影響をいかなる調査項目により検討するかは、議論がなされていない様に思われる。一方、今回取り挙げた2つの地震災害の報告書の中で、被災者の仮設住宅や避難所等における生活支援対策として、こころのケアや健康サポートということが取り上げられており、これらの対応が災害発生時やその後に必要な対応策であることは、ほぼ間違いなであろうと推定される。

従って、保健分野の統計数値より震災影響を推定する場合においては、こころのケアや健康サポートといった分野に関連する業務の実態報告が参考になることが考えられる。

また、今回取り上げた2つの災害では、いずれも長期に亘る仮設住宅での生活とそこに暮らす高齢者問題ということがベースにあるようであった。従って、高齢者や災害弱者ということを念頭に置くと、訪問というキーワードとともに先に挙げたこころのケアや健康相談の活動状

況を観察する事が、震災影響をみるにあたっての項目となるように考えられる。

具体的には、地域保健・健康増進報告と保健師領域活動調査のいずれについても、訪問に伴うこころのケアに関わる活動項目や健康相談の活動状況を、被災した都道府県、保健所や市町村別にその数値を詳細に検討する事が適当と考えられる。地域保健・健康増進報告に関しては、閲覧地域保健編で、保健所別、市区町村別に集計がなされており、これらの項目から上記に該当し保健所別、市区町村別の双方で集計がなされている項目を選定すれば、震災に伴う影響を見ることができるのではないかと考えられる。

その一方で、健康増進編に関する項目については、人口変動を始めとし、その活動状況については様々な要因が関連することから、その数値を基に震災影響をみることは、かなり難しいのではと考えられる。

次に、保健師領域活動調査においては、領域調査と活動調査の各々に関し調査項目としては、かなり有用性は高いと思われる。ただし、両調査とも保健所あるいは市区町村単位での集計がなされていないために、利用に関しては更なる検討が必要になると思われる。特に、活動調査については市町村悉皆調査でないこと、毎年実施ではないことから、震災影響をみるにあたっての利用はかなり困難があると思われる。ただし、領域調査でのマンパワー確保（変動）状況は、震災前後でのマンパワーの変化が、震災と関連したか等、復旧・復興に関しても有用な資料であると判断される。ただ、昨今の社会情勢から常勤職員数を無分別に増加させないことから、非常勤職員の増減が参考になるかも知れない。いずれにせよ、本研究の目的である震災影響を、保健分野の活動状況からみると、マンパワー状況の把握のみでの利用や評価はやや厳しいように考えられる。

次年度に向けては、被災地域の事業別活動状況を中心に把握し、震災前後のデータを比較検討することにより、震災影響を有る程度推測する事が可能になるのではないかと考え資料の詳

細な検討を予定している。

## E. 結論

保健分野における大災害からの復興の状況について統計を用いて分析することを目的とした。過去の地震災害における復旧・復興過程を参考にして検討した結果、こころのケア及び健康相談に関連した事業項目を参考にするのが適切と考えられた。また、仮設住宅等に暮らす人々や高齢者がその対象となることから、訪問をキーワードに調査項目を選定し、震災前後の保健活動を比較検討することで、震災影響と復興状況を統計数値として把握する可能性があると考えられた。

## 【引用文献】

- 1) (財) 阪神・淡路大震災記念協会. 阪神・淡路大震災復興誌. 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターホームページ (<http://www.dri.ne.jp/shiryo/fukkoushi.html>) 2013. 2. 12.
- 2) 内閣府. 新潟県中越地震復旧・復興フォローアップ調査報告書. 内閣府ホームページ ([http://www.bousai.go.jp/fukkou/pdf/fukkou\\_chousa200803.pdf](http://www.bousai.go.jp/fukkou/pdf/fukkou_chousa200803.pdf)) 2013. 2. 12.

## F. 研究発表

1. 論文発表  
なし。
2. 学会発表  
なし。

## G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得  
なし。
2. 実用新案登録  
なし。
3. その他  
なし。

表1 平成22(2010)年度地域保健・健康増進事業報告 地域保健編

第1章 総括編

表番 統計表

1 保健所及び市区町村が実施した健康診断受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、健康診断の種類別

第2章 保健所編

表番 統計表

1 保健所が実施した健康診断受診延べ人員、事業所からの受託による受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、健康診断の種類別

2 政令市及び特別区の設置する保健所が実施した妊産婦及び乳幼児の健康診査受診延べ人員、事業所からの受託による受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、健康診査の種類別

3-1 政令市及び特別区の設置する保健所が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(乳児1~2ヶ月・乳児3~5ヶ月)

3-2 政令市及び特別区の設置する保健所が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(乳児6~8ヶ月・乳児9~11ヶ月)

3-3 政令市及び特別区の設置する保健所が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(幼児1歳6ヶ月・幼児3歳)

3-4 政令市及び特別区の設置する保健所が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

4 保健所が実施した妊産婦及び乳幼児等保健指導の被指導人員一延べ人員、健康診断の事後指導延べ人員、電話相談延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

5 保健所及び市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等訪問指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

第3章 市区町村編

表番 統計表

1 市区町村が実施した健康診断受診延べ人員、事業所からの受託による受診延べ人員、医療機関等へ委託した受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、健康診断の種類別

2 市区町村への妊娠届出者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、妊産婦(月)数別

3 市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児の健康診査受診延べ人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診延べ人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

4-1 市区町村が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(乳児1~2ヶ月・乳児3~5ヶ月)

4-2 市区町村が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(乳児6~8ヶ月・乳児9~11ヶ月)

4-3 市区町村が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(幼児1歳6ヶ月・幼児3歳)

4-4 市区町村が実施した乳児の健康診査受診結果別人員、医療機関等へ委託した受診結果別人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別(幼児4~6歳・幼児その他)

5 市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等保健指導の被指導人員一延べ人員、健康診断の事後指導延べ人員、電話相談延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

6 市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等訪問指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員一延べ人員、乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施した被指導人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

2 保健所及び市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等保健指導の被指導人員一延べ人員、健康診断の事後指導延べ人員、電話相談延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

3 保健所及び市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等訪問指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

4 保健所が実施した妊産婦及び乳幼児等保健指導の被指導人員一延べ人員、健康診断の事後指導延べ人員、電話相談延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

5 保健所及び市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等訪問指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

6 保健所が実施した身体障害児療育指導の被指導人員一延べ人員、障害の種類、相談の種類別

7 保健所が実施した身体障害児療育指導の被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、障害の種類、相談の種類別

8 保健所が実施した長期療養児相談等の被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、相談等の種類別

9 保健所が実施した長期療養児相談等の新規被指導者数、小児慢性特定疾患医療受診所持者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、新規者の受付経路別

10 保健所が実施した長期療養児相談の被指導人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、相談内容別

11 保健所が実施した歯科健診及び保健指導の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別

12 保健所が実施した訪問による歯科健診及び保健指導の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

13 保健所が実施した歯科予防処置及び治療の受診延べ人員、医療機関等へ委託した受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

14 保健所及び市区町村が実施した訪問による歯科予防処置及び治療の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

15 保健所が実施した栄養指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別

16 保健所が実施した病態別栄養指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別

7 政令市及び特別区が実施した長期療養児相談等の被指導人員一延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、相談等の内容別

8 政令市及び特別区が実施した長期療養児相談等の新規被指導者数、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、新規者の受付経路別

9 政令市及び特別区が実施した長期療養児相談の被指導人員一延べ人員、指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、相談内容別

10 市区町村が実施した歯科健診及び保健指導の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別

11 市区町村が実施した訪問による歯科健診及び保健指導の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

12 市区町村が実施した歯科予防処置及び治療の受診延べ人員、医療機関等へ委託した受診延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

13 市区町村が実施した訪問による歯科予防処置及び治療の受診人員一延べ人員、医療機関等へ委託した受診人員一延べ人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、対象区分別

14 市区町村が実施した栄養指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別

15 市区町村が実施した病態別栄養指導の被指導人員一延べ人員、医療機関等へ委託した被指導人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他の他政令市、個別一集団、対象区分別



表3 平成22(2010)年度地域保健・健康増進事業報告 閲覧(健康増進編)

閲覧(健康増進編)都道府県表  
表番 統計表  
号

閲覧(健康増進編)市区町村表  
表番 統計表  
号

1-1	健康増進事業等の対象者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、事業の内容、年齢階級別(男)	1-1	健康増進事業等の対象者数、市区町村、事業の内容、年齢階級別(総数)
1-2	健康増進事業等の対象者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、事業の内容、年齢階級別(女)	1-2	健康増進事業等の対象者数、市区町村、事業の内容、年齢階級別(男)
2	健康手帳の交付数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	1-3	健康増進事業等の対象者数、市区町村、事業の内容、年齢階級別(女)
3	個別健康教育実施人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	2	健康手帳の交付数、市区町村、性・年齢階級別
4	集団健康教育の開催回数、参加延人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	3	個別健康教育実施人員、市区町村、教育内容別
5	健康相談の開催回数、被指導延人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	4	集団健康教育の開催回数・参加延人員、市区町村、教育内容別
6-1	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	5	健康相談の開催回数・被指導延人員、市区町村、相談内容別
6-2	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	6-1	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、市区町村、年齢階級別(総数)
6-3	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(女)	6-2	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、市区町村、年齢階級別(男)
7-1	健康診査受診者数・検査結果別人員数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、主な検査項目・年齢階級別(総数)	6-3	健康診査受診者数・保健指導区分別実人員、市区町村、年齢階級別(女)
7-2	健康診査受診者数・検査結果別人員数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、主な検査項目・年齢階級別(男)	7-1	健康診査受診者数・検査結果別人員数、市区町村、主な検査項目・年齢階級別(総数)
7-3	健康診査受診者数・検査結果別人員数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、主な検査項目・年齢階級別(女)	7-2	健康診査受診者数・検査結果別人員数、市区町村、主な検査項目・年齢階級別(男)
8-1	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	7-3	健康診査受診者数・検査結果別人員数、市区町村、主な検査項目・年齢階級別(女)
8-2	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	8-1	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(総数)
8-3	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(女)	8-2	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(男)
9-1	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	8-3	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(女)
9-2	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	9-1	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(総数)
9-3	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(女)	9-2	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(男)
10	歯周疾患検診受診者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	9-3	保健指導利用区分別延人員・利用実人員、市区町村、年齢階級別(女)
11	骨粗鬆症検診受診者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	10	歯周疾患検診受診者数、市区町村、指導区分・性・年齢別
12	機能訓練実施施設数・実施回数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	11	骨粗鬆症検診受診者数、市区町村、指導区分・年齢別
13	機能訓練従事者延人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	12	機能訓練実施施設数・実施回数・機能訓練被指導実人員一延人員、市区町村
14	被訪問指導従事者延人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	13	機能訓練従事者延人員、市区町村、職種別
15	訪問指導従事者延人員、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(総数)	14	被訪問指導実人員一延人員、市区町村、対象者別
16-1	胃がん検診受診者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	15	訪問指導従事者延人員、市区町村、職種別
16-2	胃がん検診受診者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(女)	16-1	胃がん検診受診者数、市区町村、検診回数・検診方式・年齢階級別(総数)
16-3	胃がん検診受診者数、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	16-2	胃がん検診受診者数、市区町村、検診回数・検診方式・年齢階級別(男)
17-1	肺がん検診受診者数、胸部エックス線検査、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(男)	16-3	胃がん検診受診者数、市区町村、検診回数・検診方式・年齢階級別(女)
17-2	肺がん検診受診者数、胸部エックス線検査、都道府県一指定都市・特別区一中核市一その他政令市、年齢階級別(女)	17-1	肺がん検診受診者数、胸部エックス線検査、市区町村、検診回数・検診方式・年齢階級別(総数)
		17-2	肺がん検診受診者数、胸部エックス線検査、市区町村、検診回数・検診方式・年齢階級別(男)

## 表4 平成23(2011)年度保健師活動領域調査 領域調査

表番号	統計表
表01	全国の所属部門別常勤保健師数
表02	都道府県常勤保健師数
表03	保健所設置市常勤保健師数
表04	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市)常勤保健師数
表05	特別区常勤保健師数
表06	市町村常勤保健師数
表07	都道府県所属別常勤保健師数
表08	保健所設置市所属別常勤保健師数
表09	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)所属別常勤保健師数
表10	特別区所属別常勤保健師数
表11	市町村所属別常勤保健師数
表12	全国の非常勤保健師数
表13	都道府県非常勤保健師数
表14	保健所設置市非常勤保健師数
表15	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)非常勤保健師数
表16	特別区非常勤保健師数
表17	市町村非常勤保健師数
表18	全国の職位別常勤保健師数
表19	都道府県職位別常勤保健師数
表20	保健所設置市職位別常勤保健師数
表21	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)職位別常勤保健師数
表22	特別区職位別常勤保健師数
表23	市町村職位別常勤保健師数
表24	都道府県所属別職位別常勤保健師数
表25	保健所設置市所属別職位別常勤保健師数
表26	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)所属別職位別常勤保健師数
表27	特別区所属別職位別常勤保健師数
表28	市町村所属別職位別常勤保健師数
表29	全国の常勤保健師の給与等人件費会計別
表30	都道府県常勤保健師の給与等人件費会計別
表31	保健所設置市常勤保健師の給与等人件費会計別
表32	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)常勤保健師の給与等人件費会計別
表33	特別区常勤保健師の給与等人件費会計別
表34	市町村常勤保健師の給与等人件費会計別 都道府県別数
表35	全国の特定健診・特定保健指導に関わっている常勤保健師数及び今年度中に関わることが予想されている常勤保健師の合計配置人数
表36	保健所設置市所属別の特定健診・特定保健指導に関わっている常勤保健師数及び今年度中に関わることが予想されている常勤保健師の合計配置人数
表37	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)所属別の特定健診・特定保健指導に関わっている常勤保健師数及び今年度中に関わることが予想されている常勤保健師の合計配置人数
表38	特別区所属別の特定健診・特定保健指導に関わっている常勤保健師数及び今年度中に関わることが予想されている常勤保健師の合計配置人数
表39	市町村所属別の特定健診・特定保健指導に関わっている常勤保健師数及び今年度中に関わることが予想されている常勤保健師の合計配置人数
表40	都道府県常勤保健師退職者数
表41	保健所設置市常勤保健師退職者数
表42	保健所設置市(指定都市・中核市・政令市別)常勤保健師退職者数
表43	特別区常勤保健師退職者数
表44	市町村常勤保健師退職者数

## 表5 平成21(2009)年度保健師活動領域調査 活動調査

表番号	統計表
表01	都道府県常勤保健師の活動状況 活動項目別
表02	都道府県常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表03	都道府県常勤保健師の活動状況 受持人口別
表04	都道府県常勤保健師の活動状況 部署別
表05	都道府県常勤保健師の平日時間外勤務時間 部署別
表06	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 活動項目別
表07	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表08	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 人口規模別
表09	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 受持人口別
表10	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 部署別
表11	保健所設置市・特別区常勤保健師の平日時間外勤務時間 部署別
表12	市町村常勤保健師の活動状況 活動項目別
表13	市町村常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表14	市町村常勤保健師の活動状況 人口規模別
表15	市町村常勤保健師の活動状況 受持人口別
表16	市町村常勤保健師の活動状況 部署別
表17	市町村常勤保健師の平日時間外勤務時間 部署別
表18	都道府県非常勤保健師の活動状況 活動項目別
表19	都道府県非常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表20	都道府県非常勤保健師の活動状況 受持人口別
表21	都道府県非常勤保健師の活動状況 部署別
表22	保健所設置市・特別区非常勤保健師の活動状況 活動項目別
表23	保健所設置市・特別区非常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表24	保健所設置市・特別区非常勤保健師の活動状況 人口規模別
表25	保健所設置市・特別区非常勤保健師の活動状況 受持人口別
表26	保健所設置市・特別区非常勤保健師の活動状況 部署別
表27	市町村非常勤保健師の活動状況 活動項目別
表28	市町村非常勤保健師の活動状況 直接・間接サービス別
表29	市町村非常勤保健師の活動状況 人口規模別
表30	市町村非常勤保健師の活動状況 受持人口別
表31	市町村非常勤保健師の活動状況 部署別

表6 所属別常勤保健師の活動状況(平均時間数)

	総計	保健福祉事業											地区管理		コーディネート		教育・研修		業務管理	業務連絡・事務	研修参加	その他
		家庭訪問	保健指導	健康相談	健康診査	健康教育	ケア	機能訓練	地区組織活動	予防接種	その他	調査研究	地区管理	個別	地域	研修企画	実習指導					
都道府県	保健師1人あたりの平均時間数	11.1	17.2	12.3	2.3	4.1	1.7	0.0	2.3	0.2	4.4	3.2	22.5	8.9	12.7	6.1	4.2	12.3	35.2	6.3	5.3	
	割合(%)	6.4%	10.0%	7.1%	1.3%	2.4%	1.0%	0.0%	1.4%	0.1%	2.6%	1.8%	13.1%	5.2%	7.4%	3.6%	2.5%	7.1%	20.4%	3.6%	3.1%	
保健師1人あたりの平均時間数	保健師1人あたりの平均時間数	16.2	27.3	12.9	9.6	13.8	2.2	0.1	3.4	0.9	2.7	2.1	14.8	9.3	6.8	2.6	2.3	10.4	23.6	5.4	4.2	
	割合(%)	9.5%	16.0%	7.6%	5.6%	8.1%	1.3%	0.1%	2.0%	0.5%	1.6%	1.3%	8.7%	5.5%	4.0%	1.5%	1.4%	6.1%	13.8%	3.2%	2.4%	
市町村	保健師1人あたりの平均時間数	15.3	11.4	11.3	24.8	16.0	1.0	0.8	4.3	4.0	5.6	3.6	12.1	8.2	6.7	2.0	1.9	6.9	25.1	5.9	6.6	
	割合(%)	8.8%	6.6%	6.5%	14.3%	9.2%	0.5%	0.5%	2.5%	2.3%	3.2%	2.1%	7.0%	4.7%	3.9%	1.1%	1.1%	4.0%	14.5%	3.4%	3.8%	